

市政会視察報告書

池田滋彦

平成29年11月8日・9日

視察先 11月8日 (水) 沖縄県名護市

調査目的 名護市マルチメディア館

金融、情報特区事業について

名護市は、昭和45年8月に名護町、羽地村、久志村、屋部村、屋我地村の5町村が合併し、沖縄北部広域圏の中核をなす多自然型の田園都市として誕生した。東側は太平洋、西側は東シナ海に面し北西側を本部町、北東側を大宜味村、東村、南側を恩納村、宣野座村に接している。

県都那覇から距離約64kmで国道58号、国道329号また沖縄自動車道によって結ばれており沖縄那覇空港からは沖縄自動車道を使用し車で1時間の距離である。県下3番目の面積を有し広大な面積となっている。

金融IT国際みらい都市の中核拠点地域と久辺地区は東海岸側に位置している。

名護市、人口62,691人人口は増加傾向にあり世帯数も増加しているが世帯規模は核家族化が進んでいるといわれる。

産業構造は第3次産業の従業者数は全従業者の約85%を示す

卸売、小売、飲食店、宿泊業と不動産業の従業者数が伸びている

平成14年に金融・情報特区の認定を受けてから平成21年まで特区認定の効果から、金融、情報通信関連事業数及び従業者数が増加している。その後リーマンショックの影響により平成24年は落ち込んでいるが企業誘致の動向及び沖縄全体の情報通信関連産業の生産額が増加していることから近年再び増加傾向にあると推測されている。

名護市が誘致を推進している金融、情報通信関連企業の1事業所あたりの従業員者数は金融、保険業の推移及び運輸、通信業のすういから1事業所あたりの従業員数を割り出すと、平成24年度それぞれ11,44人、17,67人となり、名護市の他業種より比較的多くの従業者を雇用している。また西三人口が約65%と比較的大きい数値であることから、より多くの中小規模企業の立地が進めば市内企業において給食希望者のニーズに対応できない可能性が懸念される。

求人

情報特区とは基本的に経済金融活性化特区制度と同様の内容で違うところは、対象業種が情報通信関連産業の特定事業となっており名護市以外に那覇市、浦添市、宣野座市、うるま市が指定をうけている。

金融IT国際みらい都市構想 {金融・情報通信国際都市形成計画}

集積に向けたこれまでの取り組み

名護市は平成11年末に閣議決定された移設先及び周辺地域の振興に向けた指針である「北部振興ならびに移設先及び周辺地域振興に関する基本計画」に基づき、「人と定住条件の整備」による地域の持続的な発展を目指すため、産業の育成・誘致のための条件整備として名護市マルチメディア館の整備を推進し国際情報特区構想の展開 {金融特区} として金融情報特区の指定に向け内閣府・金融庁と重ねマ

である「北部振興ならびに移設先及び周辺地域振興に関する基本計画」に基づき、「人と定住条件の整備」による地域の持続的な発展を目指すため、産業の育成・誘致のための条件整備として名護市マルチメディア館の整備を推進し国際情報特区構想の展開〔金融特区〕として金融情報特区の指定に向け内閣府・金融庁と重ねマルチメディア館を開館し平成14年4月施工、沖縄振興特別処置法として、名護市は同年7月に金融業務特別地区、9月には情報通信産業特別地区とした。平成15年には「国際情報通信・金融特区。構想基本方針」策定、19年には「金融・情報通信国際都市構想」を策定する

期待する効果・目標

経済金融活性化特別地区は、沖縄県が平成26年7月に国に提出し、内閣総理大臣より認定を受けた「経済金融活性化計画」に基づき推進されている。

計画の主な期待する効果は金融産業の集積により、沖縄21世紀ビジョン実施計画に定める完全失業率4%、就業者数69万人製造品出荷額5600億円当の目標達成に寄与するとしています。

私どもには勉強にはなるが考える者として取り上げられないと思います。

市政会視察報告書

池田滋彦

平成29年11月8日・9日・10日

11月9～10日 沖縄全国都市問題会議

会場：那覇市 沖縄県立武道館

主催 全国市長会

11月9日 基調講演

多様性のある江戸時代の都市

東京大学史料編纂所教授 山本博文

基調講演は時代の歴史の話であり興味のあるものでなく日本の歴史を延々と述べておりました。まちづくりの基本は城を中心に栄えてきた、日本海側は海運が盛んでケ財を押し上げてきた。

人を人がつなぐ地元中心で栄えるように動く歴史がある。

沖縄は島々からなっており成り立っている。本土に例えると神奈川県から長崎までの距離があると説明されたときは驚きでした。

沖縄は観光、自然観光登録を世界遺産に登録を目指している。今年8月に日本に100万人観光客が訪れ沖縄には8万人くらい観光に来ているが滞在期間が3日間と短い、修学旅行は10月11月に集中し45万人が訪れている。

沖縄観光の発祥は異文化芸術から始まっていると言われる。

首里城は戦争で焼かれのちに復建し琉球大学として使われていた。今でも城敷地内に高校があり名残がある、現在再建に向けて修理中だが3年後に完成といわれている、本土復帰以降レジャー、UNWTO 世界観光協会に加盟している小学生を対象に観光学習教材を配布モデル地区となっている。沖縄の住民意識の中でメッセージを発信、デジタルマーケットにする、沖縄復帰後の大きなイベント沖縄海洋博が開催されその後訪れる人の2割以上がビジネスに海外から来ている。

第2部 報告

主報告 沖縄県那覇市長 城間幹子

題して ひと・つなぐまち—新しい風をつかむまちづくりでの講演

那覇市は沖縄本島南部西海岸に位置し東南アジアの各都市を結ぶ交通の要所として発展してきた。観光客も地元市民も楽しめるまちの創造に向けて、近年国内はもとより東アジアからのクルーズ船寄港による外国人観光客が急増し観光産業を中心に新しい風が吹き始めている。県内観光スポットも連立多くの観光客でにぎわっており国際通りなどの中心市街地では観光客向けの店舗は売り上げを伸ばし、さらにホテル建設が相次いでいる県内経済は好調に推移するが地元住民が中心市

ており国際通りなどの中心市街地では観光客向けの店舗は売り上げを伸ばし、さらにホテル建設が相次いでいる県内経済は好調に推移するが地元住民が中心市街地にあまりにも観光地化して来たため足が遠のいてきているため、地元住民も楽しむようにするため取り組みを始めていると話されました。そのための取り組みを進めている。第一牧志公設市場の建て替え、老朽化した市場は防災を兼ねて建て替えを決定した。昭和25年に開設長い間那覇市民の台所として親しまれていたが多くの県外客や外国人観光客が訪れる観光拠点としての賑わう、市場で魚、豚肉、フルーツ、地元野菜を食することができ賑わいをもたらしている。那覇市は「平和、こども、未来ひと、つなぐ、まち」を掲げている。このキャッチフレーズのもと、ひととひと、ひとと地域、ひとや地域と企業をつなぎ、その絆の意図を幾重にも紡ぎあげ、大きな布としてやがてまち全体をやさしく包むものと確信していると報告されました。

一般報告として 人口減少社会の実像と都市自治体の役割
人口とインフラの適正な持続的配置はいかに可能かについて

首都大学東京大学院人文科学研究科准教授 山下祐介

地方消滅から地方創生へ今回の地方創生の本来問題意識はこのままであれば止まらない人口減少を止めるというものである。そしてこの人口減少は東京一極集中によって引き起こされているとして問題化されている。だがいつのまにか地方創生は、しごとづくりで人口減少阻止へというものに転換してしまった。「稼ぐ力」の競争となっている。だがこれによりますます政府の権限を強化させ、東京一極集中を促進するという矛盾を引き起こしている。東京一極集中とは権力の集中であると指摘されましたまた権力の集中がカネの集中や人の集中を生んでいる、この集中を止めるには地方分権以外にないと述べられました。

一般報告 自然と都市が融合し共生が地域の価値を高めるまちづくり

北海道釧路市長 蝦名大也

釧路市長は主に地方分権と地方自治 将来を見通したまちづくり
政府が各自治体に要請する人口ビジョンは本来、こうした状況の中「人口が下げ止まる場所を見つけよ」というメッセージであると述べられた、釧路も地方創生、人口問題は大きな課題である。釧路市は観光事業に力をいれ世界一級の観光地づくり、観光資源を磨き観光客の長期滞在、暮らしをサポートする発想の転換で活かす地域資源と民間主体のビジネス化を推進している。また漁業、水産業が示すように沖縄と似ている部分もあるのではと考える。

一般報告 新たなステージに入った沖縄観光
複合的な魅力を有するハイブリットリゾートへ

琉球大学観光産業科学部長 教授 下地芳郎

那覇市長も述べている沖縄の観光について同じように沖縄は「青い海、青い空、白い砂浜」というイメージが定着しているが禁煙外国人観光客の増加やビジネス目的来訪者増加などにより沖縄観光を取り巻く環境は大きく変化している。世界中が観光産業振興に力を入れ、市場獲得競争は激しさを増し沖縄に限らず全国、特に地方都市においては観光に対する意識改革と施局的な観光政策がもとめられている。し

かしながら日本では「観光立国推進基本法」では明確な定義はされていない。一般的なりかいは、観光という語は、観光行動と解する場合、狭い意味で、他国、他地域の風景、風俗、文物等をみたり、体験したりすること、広い意味では観光旅行とほぼ同義で、楽しみを目的とする旅行を示すと。

11月10日(金) 第2日目

パネルディスカッション

テーマ ひとつがつなぐ都市の魅力と創生戦略

新しい風をつかむまちづくり

コーディネーター 早稲田大学理工学術院教授 後藤春彦

パネリスト 株式会社能作取締役 能作克治

まちひと感動のデザイン研究所代表 藤田とし子

沖縄文化芸術振興アドバイザー 平田大一

福井県勝山市長 山岸正裕

静岡県島田市長 染谷絹代

それぞれの立場で考えを述べていましたが観光事業を進展させひと観光客を多くし地元市民も楽しく暮らせる課題を検証するということと感じました。それには政策を受け止め検証するキーパーソンが必要。行政、市長がそれができてなければと思う、さらにリサーチができる人、提案、立案、ができる人材の確保。考え理念、市民と一緒にしなければ、場と仕掛けをどう作っていくのか議論が必要、人が何によって動かされるのか、市民と行政の違いが出るが行政は裏方で良いと言われる。島田市は緑茶計画で小学校は緑茶水道で健康維持をしている。

今回の沖縄について人口36万人人口密度全国4番目となる

ひとつが人をつなぐ観光地元市民も楽しめるよう持っていく、2021年沖縄は100周年を迎えるため歴史、文化の芸術を発信していく、今後1600人収容できる施設を作り、2階にはバーを併設する。中心市街地への住民のりようできる駐車場を確保し発展をさせていくとのこと。あらゆる面から今回の都市問題会議は知立市にも関係する観光事業の在り方考え方、参考になら生かせればと思う。